

衆議院総務委員会ニュース

平成24.11.16 第181回国会第3号

11月16日(金) 第3回の委員会が開かれました。

- 1 国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律案(内閣提出第2号)
地方公務員等共済組合法及び被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案(内閣提出第3号)
- ・ 樽床総務大臣から提案理由の説明を聴取しました。
 - ・ 樽床総務大臣、大島総務副大臣、柚木財務大臣政務官、原人事院総裁及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・ 両案に対し、塩川鉄也君(共産)が討論を行いました。
 - ・ 両案について採決を行った結果、いずれも賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
(賛成 - 民主、自民、生活、公明 反対 - 共産、みんな、社民)

(質疑者及び主な質疑内容)

橘 慶一郎君(自民)

- ・ 今回導入される退職等年金給付は、企業年金と同様の制度であるのか、またこれを終身退職年金と有期退職年金に分けた趣旨は何か、財務大臣政務官の見解を伺いたい
- ・ 55歳超の職員の昇給の見直しを求めた平成24年の人事院勧告の取り扱いについての閣議決定の内容を大臣に伺うとともに、これに対する人事院総裁の見解を伺いたい。

福嶋 健一郎君(生活)

- ・ 共済年金の職域加算額に代え、新たに退職等年金給付制度を導入する理由を大臣に伺いたい。
- ・ 法案による改正後の国家公務員共済組合法第75条第4項は、給与算定基礎額の算定に用いる基準利率は国家公務員共済組合連合会の定款で定めることとしているが、国家公務員共済組合連合会に退職給付積立金を運用する能力があるのか、財務大臣政務官に伺いたい。

西 博 義君(公明)

- ・ 国家公務員の退職手当と民間企業の退職一時金には1660万円の差があり、今回の退職手当引下げ後も1264万円の差があることについて大臣の所見を伺いたい。
- ・ 積立金の運用に失敗した場合、税金で補填するのか、財務大臣政務官に確認したい。

塩川 鉄也君(共産)

- ・ 民主党がマニフェストで掲げた総人件費2割削減の中に

今回の退職手当引下げも含まれるのか、大臣に伺いたい。

- ・ 総人件費2割削減方針がある限り、早期退職募集制度は人減らしの道具として使われると思われるが、大臣の見解を伺いたい。

柿澤 未途君(みんな)

- ・ 公務員の退職手当と民間の退職一時金には大きな官民較差があり、退職手当と退職一時金のみで官民比較をするように比較の方法を改めるべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・ 必要な積立金の額は厚生年金より共済年金の方が多くにもかかわらず、ともに給付4.2年分の給付に要する積立金のみを統合することは、公務員の共済年金の肩代わりを民間サラリーマンの厚生年金が行うことになるのではないか、財務大臣政務官の見解を伺いたい。

吉泉 秀男君(社民)

- ・ 人事院は、平成23年9月に、定年の65歳への段階的引上げについて意見の申出を行っているが、定年延長についてどのように考えているのか、大臣に伺いたい。
- ・ 平成24年8月に、地方公務員の退職手当について、一般の国家公務員の退職手当制度の改正に準じて必要な措置を講ずるよう要請する総務副大臣通知が出されているが、今回の法案の成立が地方公共団体に与える影響についてどのように考えているのか、大臣に伺いたい。

本ニュースは、速報性を重視した概要版として事務局において作成しているものです。
詳細な内容については会議録を御参照ください。